

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26282065

研究課題名(和文)生産のアジア化と基盤技術産業の国際分業に関するアジア間比較研究

研究課題名(英文)Comparative Consideration about International Division of Labor in Supporting Industry in Asia

研究代表者

田口 直樹 (TAGUCHI, Naoki)

大阪市立大学・大学院・経営学研究科・教授

研究者番号：60303252

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、生産のアジア化が進展する下で、ものづくりにおける基盤技術に関するアジア間の国際分業の実態を明らかにすることを目的にしている。とりわけ、金型工業、軸受工業、伸線工業、繊維機械工業、自動車部品工業を中心し、ものづくりに不可欠な技術のアジア間の比較優位を分析することにより日本のものづくりの今後の方向性を明らかにすることを主眼においた。

アジア各国の急速な工業化の下で、最終組立製品等においては日本のものづくりは課題を抱えているが、基盤技術産業の分野においては優位性を継続しており、当該分野を軸としたものづくりと最終製品のイノベーションによるものづくりの再構築の必要性を明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The objective of this project is that comparative consideration about international division of labor in supporting industry in Asia. Especially, We focused on Die and Mold, screw, bearing, wire drawing, textile machine and automotive products industry, as it is called supporting industry.

As is widely alleged, Japanese manufacturer lose competitive advantage under the economic circumstances that developing countries catching up in the industrial technology. But, there's a major and constitutive difference between Japanese technology and developing countries' technology.

In the capital goods industry, Japanese manufacturer still have strong technological competitiveness. The capital goods sector obviously plays a crucial role in the process of technological innovation. So Japanese manufacturer have potential capacity that produce innovation in various sector.

研究分野：技術論

キーワード：基盤技術 国際分業 生産のアジア化

1. 研究開始当初の背景

2000年以降、中国をはじめとする東アジアやタイをはじめとするASEAN諸国そしてインドを含め工業化の進展が著しい。世界中の先進工業国の企業がこれらの地域に進出しものづくりをおこなっており、アジア全体が「世界の工場」となっている。いわば「生産のアジア化」の進展である。こうした環境変化の中で、日本のものづくりをいかなる国際分業を形成することで維持していくかという問題意識のもとで着想した課題である。

2. 研究の目的

本研究は、ものづくりにおける基盤技術産業の国際分業の実態を明らかにすることで、グローバル化を前提とした日本とアジアのものづくりにおける共生的な関係の構築に向けた技術的課題を明らかにすることを目的としている。IT化を背景とした後発工業国の工業技術発展の到達点と限界、日本の優位性とグローバル化時代における課題について、ものづくりにおいて最も基礎的かつ不可欠な技術を対象として分析する。具体的には金型、伸線、鋳螺、ベアリング、繊維機械、自動車部品工業である。

3. 研究の方法

まず、第一に、日本国内の当該産業の実態を把握することである。これらの産業はある程度産地形成している側面があるので、大阪・東京・北陸・名古屋地域を中心に当該諸産業が日本国内に残している機能について中心的に調査を行う。第二に、アジア間比較研究として対象とする国は主に中国、タイについて調査を行う。第三に、上記調査は関係企業へのヒアリングを軸に行う定性的調査であるが、調査サンプル数に限界があるため、アンケート調査を行う。アンケート調査は日本企業を対象とするが各産業とも工業会があるので工業会に加盟する企業を対象としてグローバル化への技術的対応に関する調査を行い定量的に把握する。第四に、諸産業の産業史およびアジア経済に関する文献・資料調査をおこなう。

4. 研究成果

以上の問題意識、研究方法で行った研究成果を研究対象とした基盤産業分野毎および主に調査対象としたタイと中国の海外実態についてその成果を示すと以下の通りである。

(1) 金型工業

他の裾野産業と同様、金型産業でも、近年のIT化の影響からアジアのものづくりにおける日本の役割が変化している。ただし、そのような国際的な分業関係の中での日本の役割は、型種によって異なる傾向を見出すことができる。例えば、売上額上位に位置する金型製造企業に対して行った完成品製造企業の発注形態に関する聞き取り調査の一部を提示すれば次の通りになる。プレス用金型

では、技術的に難しい初型のみを日本の金型製造企業に発注し、それに続く後続型をアジア諸国の金型製造企業に発注していた。それに対し、プラスチック用金型では、初型でも生産拠点がある各国の金型製造企業に発注しており、その一つが日本であった。あるいは、鍛造用金型では、初型から後続型までを日本の金型製造企業に発注していた。したがって、大手の金型製造企業が手掛ける難易度が高い金型でも、型種によって技術的な優位性が違い、望ましい共生的な国際分業の在り方も異なってきた。

(2) 伸線工業

日本の基盤産業の一つである伸線産業では、海外での伸線生産が拡大し、国内生産部分は急激に減少しているといえる。そのなかで国内伸線企業は、海外メーカーとの提携や買収などにより、生産拠点のグローバル化を進め生き残る兆しも見える。その一方で、高い技術力を生かし、マグネシウムを素材とした新たな伸線を開発し、新産業への展開や新製品の開発を図るものもの出てきている。

(3) 鋳螺工業

生産のアジア化のなかで日本鋳螺産業は構造的変化に直面している。その内容を歴史的視点から整理すると以下ようになる。

①第二次大戦後、日本のねじ産業では大量生産設備が普及し、低い輸入率のもと国内需要の拡大とアメリカ市場への輸出によって生産を拡大させてきた。②しかし、プラザ合意以後、輸出は減少し、バブル経済崩壊以後には国内需要も縮小していった。③2000年代に入ると、自動車産業をはじめとした輸出産業の好調さと自動車組立メーカーなどの海外進出にともなって比較的付加価値の高いねじ製品の生産・輸出が増大し、これによって生産額・輸出額は再度、拡大していった。④しかしながら、2000年代中ごろに日本は世界一のねじ生産国の地位を中国に明け渡し、また、中国からの輸入の増大と輸入比率の上昇が進展する。これは日本では従来型の大量生産需要を中国からの輸入によって賄うようになったことを意味する。日本のねじ産業は基本的に規格品分野を中心に価格競争力では中国製品に対抗することはできなくなった。⑤こうした状況下で、日本鋳螺産業の事業所数・従業者数は縮小傾向となるが、日本のねじ産業の個別企業の戦略として、1つには自動車分野をはじめとして、比較的付加価値の高い製品、したがって、中国製品と競合しない製品の生産に傾斜し、かつ、中国生産など現地日系企業へ供給体制を整えることによって生き残ろうとしている。ただし、生産条件や技術的理由からそのすべてを中国で現地生産することはできず、日本からの輸出とで使い分けている。なお、この分野の製品では日中企業間の技術格差が歴然としている。しかし、中国市場をめぐる競争が激化していることもあり、日系ユーザーからのコストダウン要請は強い。⑥自動車分野と

は関係なく、また海外展開できない(しない)企業では、中国製品と競合しない多品種少量の国内需要を獲得していく戦略に切り替えている。

ただし、この場合、ねじ生産設備の基本的性格が大量生産用であるため、在庫管理や頻繁な段取り替えなど特別な対策やねじ商社との協力関係の構築も必要となっている。だが、そうしたことができていくねじ産業企業は一部にとどまっており、多くの企業は厳しい状況下にある。

(4) ベアリング工業

戦前期に欧米先進国より後発でスタートした日本のベアリング産業は、高度成長期の家電、精密機械、自動車などの需要産業の急速な発展とともに、拡大し、1970年から80年代にかけて、世界のトップメーカーの一角に食い込んだ。バブル経済期に国内ベアリング産業は、生産規模のピークを迎えるが、バブル経済崩壊後から2000年代初めにかけて国内生産は低迷した。IT不況以降の国内ベアリング産業の生産は再び伸び、08年にピークとなるが、リーマンショックで落ち込んだ後、10年代は伸び悩みを見せている。

一方、近年のベアリングメーカーの連結決算は、NSK、NTNといった大手メーカーは、グローバル展開を進め、海外生産を伸ばし、全体の売り上げは増えていた。NSKは、2016年には売上は最大となり、国内顧客比率は06年の56%が16年には33%にまで低下した。国内ベアリング生産の伸び悩みの一方、グローバル化を進める大手ベアリングメーカーの海外売上比率が向上する中で、売上を伸ばしている点が最近の第1の特徴である。

第2の特徴は、大手を中心にベアリングメーカーの自動車シフトが強くなっている。NSKでは、06年には、56%だった自動車関係の売上が、16年には71%となっている。特に、大手ベアリングメーカーでは、ベアリングの製品技術を応用したボールねじ、リニアガイド、等速ジョイント、電動パワーステアリング、無段変速機(CVT)などを開発し、自動車部品メーカー化を強めている。

第3は、拡大する新興国市場と中国などの新興メーカーの登場、ベアリング製品技術自体の成熟化、一方で進む自動車部品メーカー化と新たな技術開発投資の必要、などからグローバルな規模での業界再編が、最近10年で急速に進んでいることである。特に、2008年に実施されたドイツのシャフラー社によるコンチネンタル社の買収は、ベアリング産業が新たな時代に入ったことを象徴している。

(5) 繊維工業

本研究では、個別事例調査に基づき、国際マーケティングの費用と効果の両方を視野に入れ、国際マーケティングの費用と成果はどのような要因に影響を受けており、それらがなぜ、どのように変化しつつあるのか、といった問題を考察した。これは、個別事例研究や、マーケティングの成果のみの検討に埋

没しがちだった研究史の限界を踏まえたものであった。

検討の結果、日本企業にとって、国際マーケティング活動の収益機会が乏しくなる一方で、彼らが直面する不確実性や負担する費用が増大していることが明らかとなった。その含意は、個別の取引を成功させることに加え、そのスケール・アップの可能性を個別・複数企業のレベルで探っていくことが重要であり、国際マーケティングにおける不確実性、費用、収益機会を踏まえた上で、国際マーケティングの環境を多様化することが、個別企業および産業支援組織に期待されているということである。

(6) 自動車工業

本調査研究においては、国内外の自動車メーカーおよび自動車関連サプライヤー等の訪問調査を実施した。

調査を通じて明らかになったのは、第一には生産活動のグローバル化を受けて、日系自動車メーカー各社が国内生産拠点の機能再編を進めており、ティア2・3クラスの国内中小サプライヤーに事業基盤、技術的基盤の再構築が求められている実態である。

第二には、自動車メーカー各社の海外生産拠点における「深層現地化」の進展である。これまでは輸入に依存していたユニットを構成する部材に遡って現地調達を推進しようとするもので、国内一貫生産を前提に構築されてきた既存サプライヤー・システムを、生産配置に見合ったグローバル・サプライヤー・システムに展開していく取り組みと言える。

これらの結果、多くの部品領域で生産組織のヒエラルキーの下層に位置してきた中小サプライヤーの存立基盤が大きく揺らいでいる実態が明らかとなった。

今後は欧米メーカー等との比較も踏まえつつ、高度化するグローバル・サプライヤー・システムにおける、サプライヤーの競争力の源泉をより具体的に解明することが課題である。

(7) 進出ターゲットとしてのタイ

今日における日本のものづくり中小企業にとってのタイ国は、間違いなく今後も事業展開先国として期待されている国であるが、その展開はあくまで進出することが「できる」企業のみである。さらには、その企業は、タイ企業ならびにタイ人をパートナーとするタイの経済社会およびタイ国民との共生共栄を図る企業である。

このように考えるのには、1つは、近年における、タイ国政府は最低賃金制度とタイ国投資委員会による投資恩恵制度という2つの制度転換がある。労働集約的な事業はタイの周辺国で行わなければならない、さらにタイ国での生産物はタイ国内でなく周辺の消費国に販売しなければならない。タイ国での事業展開は、周辺国を巻き込んだ「タイ・プラスワン」のビジネス実践が求められる。これを

実現していくうえでは、タイ企業ならびにタイ人を自社のパートナーとし、日本の拠点だけの繁栄を考えるのではなく、そのパートナーとなるタイ国企業およびタイ人の繁栄をともに考えていく必要がある。

(8) 進出ターゲットとしての中国

改革開放後の中国は、日本、台湾、韓国、欧米諸国の外資主導の技術移転と IT 化の影響で明らかに工業技術水準は高まっている。しかし、基盤技術分野に関しては、高度・複雑なものに関しては、依然として外資系企業もしくは海外からの輸入依存という傾向を脱し切れていない。それ故に、賃金の大幅な上昇にもかかわらず、日系企業を中心に当該分野においては依然としてそのプレゼンスは高い。とりわけ自動車工業などは特に技術的な優位性を日本企業は持っている。

以上が、本研究の研究成果の概要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 36 件)

- ①田口直樹、経済学、経営学と技術史研究、科学史研究、査読有、第 55 巻 280 号、2017 年、311-318
- ②植田浩史、機械振興臨時措置法と「自動車部品」、三田学会雑誌、査読無、第 109 巻第 2 号、2016、191-227
- ③西岡正、戦後日本自転車工業の発展と衰退—国内生産基盤崩壊の論理—、関東学院大学経済学会研究論集、査読無、第 270 集、2017 年、43-62
- ④糸野博行、海外生産化の進展と地方中小企業—長野県上伊那地域における地域外需要獲得中小企業のメカニズム—、日本中小企業学会論集、査読有、第 35 巻、2016 年、84-96
- ⑤西岡正、需要搬入企業の変容とサプライチェーン—九州の完成車メーカーの機能再編を中心に—、日本中小企業学会論集、査読有、第 35 巻、2016 年、135-147
- ⑥田中幹大、中国の産業発展と日本中小企業のものづくりを考える、商工金融、査読無、第 66 巻第 9 号、2016 年、65-66
- ⑦藤川健、日本の金型産業の競争力、中小企業季報、査読無、2016 年 1 月号、2016 年、10-25
- ⑧藤川健、金型製造企業の競争力に関する一考察、経営学論集、査読無、第 86 集、2016 年、1-9
- ⑨藤川健、中小製造業における競争力の焦点に関する研究、査読無、商工金融、第 66 巻第 1 号、2016 年、8-19
- ⑩田口直樹、日本のモノづくり技術の再評価と技術競争力再構築の方向性、工業経営研究、査読有、第 29 巻、2015 年、6-15
- ⑪植田浩史、戦争と中小企業—戦時経済下の中小工業動員を中心に、査読無、企業環境研究年報、第 20 号、2015 年、79-100
- ⑫植田浩史、地域経済と中小企業振興：「価値」と「経済」の創造へ、査読無、産業立地、第 54 巻第 1 号、2015 年、9-12
- ⑬藤川健、大手鍛造用金型製造企業の技術的な競争、型技術、査読無、第 30 巻第 4 号、2015 年、86-89
- ⑭藤川健、大都市圏に立地する金型製造企業の技術的な競争 前編、査読無、型技術、第 30 巻第 5 号、2015 年、87-89
- ⑮藤川健、大都市圏に立地する金型製造企業の技術的な競争 後編、査読無、型技術、第 30 巻第 6 号、2015 年、100-103
- ⑯藤川健、地方圏に立地する金型製造企業の技術的な競争 前編、査読無、型技術、第 30 巻第 8 号、2015 年、98-100
- ⑰藤川健、地方圏に立地する金型製造企業の技術的な競争 後編、査読無、型技術、第 30 巻第 9 号、2015 年、96-99
- ⑱藤川健、新たな技術競争力を確保するための各社の取組、査読無、型技術、第 30 巻第 10 号、2015 年、99-101
- ⑲藤川健、大手プレス用金型製造企業の技術的な競争、査読無、型技術、第 30 巻第 2 号、2015 年、66-69
- ⑳藤川健、大手プラスチック用金型製造企業の技術的な競争、査読無、型技術、第 30 巻第 3 号、2015、80-84
- ㉑西岡正、高収益中小自動車部品サプライヤーの経営特性：中小サプライヤー全国アンケート調査分析、査読無、商大論集（兵庫県立大学）第 67 巻第 1 号、2015 年、1-26
- ㉒関智宏、中小企業の国際化に関する一考察—その射程と分析課題、査読無、同志社商学、第 67 巻第 2・3 号、2015 年、21-35
- ㉓関智宏、新興国における日系サプライヤー・システムタイにおけるローカル企業と日本中小企業の便益創出メカニズム、査読有、アジア市場経済学会年報、第 18 号、2015 年、1-12
- ㉔大田康博、戦略アプローチによる価値創造獲得研究の批判的検討、査読無、徳山大学総合研究所ワーキングペーパー、第 61 号、2015 年、1-7
- ㉕糸野博行、グローバル化時代の地方工業集積—長野県上伊那地域を事例として、査読無、商工金融、第 65 巻第 1 号、2015 年、8-21
- ㉖田口直樹、自動車の大量生産を支えたボディプレス技術の形成過程—1950～60 年代の専門メーカーと自動車内製部門の金型技術形成過程、査読無、大阪経大論集、第 65 巻第 2 号、2014 年、41-61
- ㉗西岡正、伝統的地場産業の盛衰と地域経済—東大阪における伸線業の変遷、査読無、商工金融、第 64 巻第 4 号、2014 年、4-21
- ㉘西岡正、価値共創のための中小企業連携、査読無、オムニ・マネジメント、2014 年 7 月号、2014 年、12-15
- ㉙田中幹大、経済環境の変化と大阪機械金属工業の中小企業集積—ねじ産業を事例として、査読無、企業家研究、11 号、2014 年、84-99

- ③⑩植田浩史、既存の産業枠を超えた連携で新しいタイプの産業集積をー21世紀の日本経済と産業集積、査読無、オムニ・マネジメント、第23巻第7号、2014年、2-7
- ③⑪藤川健、構造不況における小規模金型製造企業の存立基盤、査読無、大阪経大論集、第65巻、2014年、99-117
- ③⑫藤川健、金型産業の技術競争力の再考、査読有、日本中小企業学会論集、第33巻、2014年、160-172
- ③⑬藤川健、金型を製造する企業の類型化、査読無、型技術、第30巻第1号、2014年、68-72
- ③⑭関智宏、タイ大企業との国際合併をつうじた日本の中小サプライヤーの価値創出プロセス、査読有、アジア市場経済学会年報、第17号、2014年、13-23
- ③⑮関智宏、タイビジネスと中小企業ータイにおける事業展開の現状と課題、査読有、多国籍企業研究、第7号、2014年、63-80
- ③⑯関智宏、ものづくり中小企業とネットワークングーアドック神戸をケースとして、査読無、商工金融、第64巻第10号、2014年、5-19

〔学会発表〕(計27件)

- ①田口直樹、経済学、経営学と技術史研究、日本科学史学会、2016年5月28日、工学院大学(東京都新宿区)
- ②大田康博、Mesoscopic institutions within business networks and product innovation in a maturing industry: A case study of Japanese small and medium-sized textile enterprises, International Council for Small Business, 2016年6月17日、Stevens Institute of Technology (New Jersey, USA)
- ③大田康博、Status Dynamics in the Fashion Textile Market: Border Crossing of Institutional Fields by Anonymous Firms, The World Interdisciplinary Network for Institutional Research, 2016年9月3日、Seaport Boston Hotel (Boston, USA)
- ④大田康博、日本繊維企業による国際マーケティング、日本感性工学会、2017年3月29日、上田安子服飾専門学校(大阪府大阪市、日本)
- ⑤関智宏、タイ・プラスワン時代の日本のものづくり中小企業ーACE活用の可能性ー、同志社大学人文科学研究第6研究第5回研究会、2016年10月31日、同志社大学(京都府京都市)
- ⑥関智宏、タイ・プラスワン時代における企業経営、大阪商業大学比較地域研究所協働研究第1回研究会、2016年5月6日、大阪商業大学(大阪府東大阪市)
- ⑦田中幹大、中小機械金属工業と機械工業のシフトー1950・60年代大阪におけるマシン・繊維機械、経営史学会関西部会、2015年11月28日、京都大学(京都府京都市)
- ⑧糸野博行、グローバル化時代の地方都市における中小企業の存立要件ー長野件上伊那地域における地域外需要獲得中小企業の発生メカニズム、日本中小企業学会西部部会、2015年7月4日、神戸山手大学(兵庫県神戸市)
- ⑨糸野博行、グローバル化時代の地方都市における中小企業の存立要件ー長野件上伊那地域における地域外需要獲得中小企業の発生メカニズム、日本中小企業学会第35回全国大会、2015年10月3日、福岡大学(福岡県福岡市)
- ⑩藤川健、金型製造企業の競争力に関する一考察、日本経営学会第89回大会、2015年9月4日、熊本学園大学(熊本県熊本市)
- ⑪大田康博、中小繊維企業の市場創造における展示会の役割、日本感性工学会春季大会(第11回)、2016年3月27日、神戸国際会議場(兵庫県神戸市)
- ⑫大田康博、Competition and Cooperation in High-Fashion Textile Market: Challenges Facing Japanese Small and Medium-sized Firms, Global Fashion Business Workshop at Kansai University, 2016年3月18日、関西大学(大阪府吹田市)
- ⑬西岡正、需要搬入企業の変容と産業集積ー九州における完成車メーカーの機能再編を中心に、日本中小企業学会西部部会、2015年7月4日、神戸山手大学(兵庫県神戸市)
- ⑭西岡正、需要搬入企業の変質とサプライチェーンー九州における需要搬入企業の変質とサプライチェーン、日本中小企業学会第35回全国大会、2015年10月3日、福岡大学(福岡県福岡市)
- ⑮西岡正、パネルディスカッション「東九州における企業間連携の可能性」モデレーター、東九州自動車産業シンポジウム、2016年2月10日、リーガロイヤルホテル小倉(福岡県北九州市)
- ⑯西岡正、変貌する九州自動車産業とサプライチェーン、熊本県自動車関連企業立地セミナー2015、2015年11月9日、名鉄ニューグランドホテル(愛知県名古屋市)
- ⑰関智宏、A Study on Thai Employees' Job Satisfaction with regards to Japanese Companies Based in Thailand, IIER 26th International Conference on Advances in Business Management and Information Technology (ICABMIT)、2015年12月12日、Convenient Grand Hotel in Bangkok
- ⑱関智宏、タイ日系企業におけるタイ人ワーカーの仕事満足、第5回アジア市場経済学会・東アジア地域研究会合同研究会、2016年3月5日、大阪産業大学梅田サテライトキャンパス(大阪府大阪市)
- ⑲田口直樹、日本のモノづくり技術の再評価

と技術競争力再構築の方向性、工業経営研究学会、2014年9月12日、北海学園大学（北海道札幌市）

- ②⑩田口直樹、技術史から見た戦後日本のイノベーションの展開、日本学術会議科学・技術の歴理的社会的検討部会、2014年9月27日、明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区）
- ②⑪西岡正、九州に見る完成車メーカーの機能再編とサプライチェーンの変化、グローバル・サプライヤー研究会、2015年3月28日、熱海ホテル聚楽（静岡県・熱海市）
- ②⑫田中幹大、経済環境の変化と大阪機械金属工業の中小企業・集積、企業家研究フォーラム、2014年7月14日、大阪大学中之島センター（大阪府大阪市）
- ②⑬藤川健、金型産業における新たな技術競争力、日本経営学会関西西部会、2014年12月6日、高知大学（高知県高知市）
- ②⑭関智宏、タイ企業における日系中小サプライヤーの準系列化－顧客起点のサプライヤー・システム、アジア市場経済学会全国研究大会、2014年6月28日、岡山理科大学（岡山県岡山市）
- ②⑮関智宏、産業集積と中小企業の海外事業宴会－タイに進出する大阪の中小企業のケース、日本中小企業学会西部部会、2014年7月5日、兵庫県立大学（兵庫県神戸市）
- ②⑯関智宏、中小企業の課外事業展開と産業集積－タイに進出する大阪の中小企業のケース、日本中小企業学会全国大会、2014年9月13日、桜美林大学（東京都町田市）
- ②⑰関智宏 他、Are We Truly Cooperative to Create Innovations in Industrial Cluster? : Some Processes of Tourism Clustering in Himeji, Institution for Small Business and Entrepreneurship (ISBE)、2014年11月5-6日、Manchester Town Hall in Manchester in England.

〔図書〕（計9件）

- ①田口直樹 他、ミネルヴァ書房、アスベスト公害の技術論、2016年、298
- ②田口直樹 他、日本評論社、金型産業の技術形成と発展の諸様相：グローバル化と競争の中で、2016年、258
- ③西岡正 他、社会評論社、日本自動車産業グローバル化の新段階と自動車部品・関連産業：1次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態、2016年、420
- ④田口直樹 他、金型技術振興財団、日本における金型産業の歴史的展開過程Ⅱ、2016年、145
- ⑤関智宏 他、ミネルヴァ書房、ビジネスをデザインする-経営学入門、2016年、273
- ⑥田中幹大 他、文理閣、資本主義の現在－資本蓄積の変容とその社会的影響、2015年、324
- ⑦関智宏 他、中央経済社、町工場からアジ

アのグローバル企業へ－中小企業の海外進出戦略と支援策、2015年、241

- ⑧関智宏 他、同友館、日本企業のタイ+ワシントン戦略－メコン地域での価値共創へ向けて、2015年、174
- ⑨藤川健 他、ミネルヴァ書房、現代中小企業の海外事業展開：グローバル戦略と地域経済の活性化、2014年、223

6. 研究組織

(1)研究代表者

田口 直樹 (TAGUCHI Naoki)
大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授
研究者番号：60303252

(2)研究分担者

植田 浩史 (UEDA Hirofumi)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：10213357

田中 幹大 (TANAKA Mikihiro)
立命館大学・経営学部・教授
研究者番号：00435992

糸野 博行 (KUMENO Hiroyuki)
大阪商業大学・総合経営学部・教授
研究者番号 80319590

大田 康博 (OHTA Yasuhiro)
徳山大学・経済学部・教授
研究者番号：902999321

西岡 正 (NISHIOKA Tadashi)
兵庫県立大学・経営研究科（経営専門職大学院）・教授
研究者番号：90369116

関 智宏 (SEKI Tomohiro)
同志社大学・商学部・教授
研究者番号：40434865

藤川 健 (FUJIKAWA Takeshi)
兵庫県立大学・経営学部・准教授
研究者番号：50454484